

平成27年8月6日

上場取引所 東名

上場会社名 大成建設株式会社

コード番号 1801 URL <http://www.taisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 誉之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 奥田 秀一

TEL 03-3348-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	332,205	14.8	17,913	—	20,062	—	15,535	—
27年3月期第1四半期	289,479	1.2	1,588	△56.3	1,635	△69.1	514	△83.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 8,413百万円 (△15.1%) 27年3月期第1四半期 9,906百万円 (△16.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	13.28	—
27年3月期第1四半期	0.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,638,289	496,748	30.2
27年3月期	1,735,248	492,114	28.2

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 493,956百万円 27年3月期 489,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	730,000	9.6	22,000	14.6	22,000	4.5	17,000	37.5	14.53
通期	1,590,000	1.1	68,000	△3.4	62,000	△16.7	42,000	10.0	35.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,171,268,860 株	27年3月期	1,171,268,860 株
28年3月期1Q	1,325,218 株	27年3月期	1,321,513 株
28年3月期1Q	1,169,945,664 株	27年3月期1Q	1,138,990,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 平成28年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入 (一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H26. 4. 1~ H26. 6. 30	当 期 H27. 4. 1~H27. 6. 30		前期 H26. 4. 1~ H26. 9. 30	当 期 H27. 4. 1~H27. 9. 30		前期 H26. 4. 1~ H27. 3. 31	当 期 H27. 4. 1~H28. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
<b>受注高</b>	<b>3,558</b>	<b>4,393</b>	<b>835</b>	<b>7,696</b>	<b>7,700</b>	<b>4</b>	<b>17,657</b>	<b>15,800</b>	<b>△1,857</b>
土木事業	1,667	1,146	△521	2,673	1,750	△923	5,702	4,100	△1,602
建築事業	1,705	3,006	1,301	4,566	5,390	824	10,486	10,400	△86
開発事業	168	213	45	406	510	104	1,345	1,200	△145
その他	18	28	10	51	50	△1	124	100	△24
<b>売上高</b>	<b>2,895</b>	<b>3,322</b>	<b>427</b>	<b>6,658</b>	<b>7,300</b>	<b>642</b>	<b>15,733</b>	<b>15,900</b>	<b>167</b>
土木事業	827	937	110	1,874	1,990	116	4,487	4,400	△87
建築事業	1,896	2,079	183	4,352	4,720	368	9,746	10,200	454
開発事業	154	278	124	381	540	159	1,376	1,200	△176
その他	18	28	10	51	50	△1	124	100	△24
<b>売上総利益</b>	<b>195</b>	<b>352</b>	<b>157</b>	<b>552</b>	<b>610</b>	<b>58</b>	<b>1,480</b>	<b>1,470</b>	<b>△10</b>
%	<b>6.7</b>	<b>10.6</b>	<b>3.9</b>	<b>8.3</b>	<b>8.4</b>	<b>0.1</b>	<b>9.4</b>	<b>9.2</b>	<b>△0.2</b>
土木事業	69	109	40	185	215	30	500	490	△10
%	8.3	11.6	3.3	9.9	10.8	0.9	11.1	11.1	—
建築事業	99	181	82	285	285	0	699	750	51
%	5.2	8.7	3.5	6.5	6.0	△0.5	7.2	7.4	0.2
開発事業	24	57	33	75	105	30	271	220	△51
%	15.8	20.7	4.9	19.6	19.4	△0.2	19.7	18.3	△1.4
その他	3	5	2	7	5	△2	10	10	△0
%	19.6	16.4	△3.2	13.6	10.0	△3.6	8.3	10.0	1.7
販管費	△179	△173	6	△360	△390	△30	△776	△790	△14
%	△6.2	△5.2	1.0	△5.4	△5.4	—	△4.9	△4.9	—
<b>営業利益</b>	<b>16</b>	<b>179</b>	<b>163</b>	<b>192</b>	<b>220</b>	<b>28</b>	<b>704</b>	<b>680</b>	<b>△24</b>
%	<b>0.5</b>	<b>5.4</b>	<b>4.9</b>	<b>2.9</b>	<b>3.0</b>	<b>0.1</b>	<b>4.5</b>	<b>4.3</b>	<b>△0.2</b>
営業外損益	0	22	22	19	—	△19	41	△60	△101
(金融収支)	4	7	3	△4	△3	1	△9	△14	△5
<b>経常利益</b>	<b>16</b>	<b>201</b>	<b>185</b>	<b>211</b>	<b>220</b>	<b>9</b>	<b>745</b>	<b>620</b>	<b>△125</b>
%	<b>0.6</b>	<b>6.0</b>	<b>5.4</b>	<b>3.2</b>	<b>3.0</b>	<b>△0.2</b>	<b>4.7</b>	<b>3.9</b>	<b>△0.8</b>
特別損益	△10	37	47	△10	40	50	△75	30	105
<b>税金等調整前 当期純利益</b>	<b>6</b>	<b>238</b>	<b>232</b>	<b>201</b>	<b>260</b>	<b>59</b>	<b>670</b>	<b>650</b>	<b>△20</b>
%	<b>0.2</b>	<b>7.2</b>	<b>7.0</b>	<b>3.0</b>	<b>3.6</b>	<b>0.6</b>	<b>4.3</b>	<b>4.1</b>	<b>△0.2</b>
法人税等	△1	△83	△82	△77	△90	△13	△288	△230	58
<b>当期純利益</b>	<b>5</b>	<b>155</b>	<b>150</b>	<b>124</b>	<b>170</b>	<b>46</b>	<b>382</b>	<b>420</b>	<b>38</b>
%	<b>0.2</b>	<b>4.7</b>	<b>4.5</b>	<b>1.9</b>	<b>2.3</b>	<b>0.4</b>	<b>2.4</b>	<b>2.6</b>	<b>0.2</b>
非支配株主に帰属する 当期純利益	0	0	△0	0	—	△0	△0	—	0
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>5</b>	<b>155</b>	<b>150</b>	<b>124</b>	<b>170</b>	<b>46</b>	<b>382</b>	<b>420</b>	<b>38</b>
%	<b>0.2</b>	<b>4.7</b>	<b>4.5</b>	<b>1.9</b>	<b>2.3</b>	<b>0.4</b>	<b>2.4</b>	<b>2.6</b>	<b>0.2</b>

※ 前期における「少数株主損益調整前当期純利益」、「少数株主損益」、「当期純利益」は、それぞれ「当期純利益」、「非支配株主に帰属する当期純利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」に組み替えて表示しております。

## 平成28年3月期個別業績予想の概要

(単位：億円、億円未満は四捨五入(一部端数調整))

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間			通 期		
	前期 H26. 4. 1~ H26. 6. 30	当 期 H27. 4. 1~H27. 6. 30		前期 H26. 4. 1~ H26. 9. 30	当 期 H27. 4. 1~H27. 9. 30		前期 H26. 4. 1~ H27. 3. 31	当 期 H27. 4. 1~H28. 3. 31	
	実績	実績	対前期	実績	予想	対前期	実績	予想	対前期
<b>受注高</b>	<b>2,936</b>	<b>3,674</b>	<b>738</b>	<b>6,290</b>	<b>6,100</b>	<b>△190</b>	<b>14,298</b>	<b>12,500</b>	<b>△1,798</b>
土木事業	1,383	846	△537	2,049	1,120	△929	4,482	2,800	△1,682
国内	1,176	749	△427	1,789	1,000	△789	4,430	2,550	△1,880
海外	207	97	△110	260	120	△140	52	250	198
建築事業	1,511	2,788	1,277	4,132	4,880	748	9,455	9,500	45
国内	1,398	2,782	1,384	3,955	4,800	845	9,233	9,000	△233
海外	113	6	△107	177	80	△97	222	500	278
計	2,894	3,634	740	6,181	6,000	△181	13,937	12,300	△1,637
開発事業	26	13	△13	62	50	△12	243	100	△143
その他	16	27	11	47	50	3	118	100	△18
<b>売上高</b>	<b>2,386</b>	<b>2,726</b>	<b>340</b>	<b>5,478</b>	<b>6,000</b>	<b>522</b>	<b>12,505</b>	<b>12,600</b>	<b>95</b>
土木事業	615	710	95	1,404	1,520	116	3,241	3,100	△141
国内	575	661	86	1,301	1,420	119	3,041	2,900	△141
海外	40	49	9	103	100	△3	200	200	△0
建築事業	1,743	1,916	173	3,986	4,350	364	8,862	9,300	438
国内	1,636	1,875	239	3,738	4,270	532	8,415	8,970	555
海外	107	41	△66	248	80	△168	447	330	△117
計	2,358	2,626	268	5,390	5,870	480	12,103	12,400	297
開発事業	12	73	61	41	80	39	284	100	△184
その他	16	27	11	47	50	3	118	100	△18
<b>売上総利益</b>	<b>5.6</b>	<b>9.9</b>	<b>4.3</b>	<b>7.2</b>	<b>7.3</b>	<b>0.1</b>	<b>7.8</b>	<b>8.0</b>	<b>0.2</b>
%	<b>134</b>	<b>270</b>	<b>136</b>	<b>395</b>	<b>440</b>	<b>45</b>	<b>976</b>	<b>1,010</b>	<b>34</b>
土木事業	7.9	11.5	3.6	9.9	11.3	1.4	10.3	11.3	1.0
%	49	82	33	140	171	31	334	350	16
建築事業	4.5	8.6	4.1	5.9	5.7	△0.2	6.4	6.7	0.3
%	79	165	86	234	246	12	569	620	51
計	5.4	9.4	4.0	6.9	7.1	0.2	7.5	7.8	0.3
%	128	247	119	374	417	43	903	970	67
開発事業	29.7	26.4	△3.3	40.8	25.0	△15.8	23.4	33.0	9.6
%	4	19	15	17	20	3	66	33	△33
その他	14.9	12.7	△2.2	8.9	6.0	△2.9	5.4	7.0	1.6
%	2	4	2	4	3	△1	7	7	0
販管費	△4.8	△4.0	0.8	△4.2	△4.1	0.1	△3.9	△4.0	△0.1
%	△114	△108	6	△229	△250	△21	△487	△500	△13
<b>営業利益</b>	<b>0.8</b>	<b>5.9</b>	<b>5.1</b>	<b>3.0</b>	<b>3.2</b>	<b>0.2</b>	<b>3.9</b>	<b>4.0</b>	<b>0.1</b>
%	<b>20</b>	<b>162</b>	<b>142</b>	<b>166</b>	<b>190</b>	<b>24</b>	<b>489</b>	<b>510</b>	<b>21</b>
営業外損益	1	17	16	27	10	△17	47	△40	△87
(金融収支)	6	10	4	7	11	4	19	15	△4
<b>経常利益</b>	<b>0.9</b>	<b>6.6</b>	<b>5.7</b>	<b>3.5</b>	<b>3.3</b>	<b>△0.2</b>	<b>4.3</b>	<b>3.7</b>	<b>△0.6</b>
%	<b>21</b>	<b>179</b>	<b>158</b>	<b>193</b>	<b>200</b>	<b>7</b>	<b>536</b>	<b>470</b>	<b>△66</b>
特別損益	△11	36	47	△11	40	51	△35	30	65
<b>税引前当期純利益</b>	<b>0.4</b>	<b>7.9</b>	<b>7.5</b>	<b>3.3</b>	<b>4.0</b>	<b>0.7</b>	<b>4.0</b>	<b>4.0</b>	<b>—</b>
%	<b>10</b>	<b>215</b>	<b>205</b>	<b>182</b>	<b>240</b>	<b>58</b>	<b>501</b>	<b>500</b>	<b>△1</b>
法人税等	△4	△75	△71	△70	△80	△10	△236	△170	66
<b>当期純利益</b>	<b>0.2</b>	<b>5.2</b>	<b>5.0</b>	<b>2.0</b>	<b>2.7</b>	<b>0.7</b>	<b>2.1</b>	<b>2.6</b>	<b>0.5</b>
%	<b>6</b>	<b>140</b>	<b>134</b>	<b>112</b>	<b>160</b>	<b>48</b>	<b>265</b>	<b>330</b>	<b>65</b>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第1四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
4. （参考）四半期個別財務諸表	
(1) （要約）四半期個別貸借対照表	9
(2) （要約）四半期個別損益計算書（第1四半期累計期間）	11
5. 補足情報	
(1) [個別]受注高・売上高・繰越高	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本経済は、企業収益が回復を続けるなか、設備投資が改善し個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調を辿りました。

国内建設市場につきましては、公共投資が減少に転じているものの、民間部門での投資マインド改善により製造業・非製造業ともに旺盛な投資が見られ、全体として堅調に推移しました。

こうした状況のもと、当社グループの第1四半期の経営成績につきましては、売上高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより、前年同期比 14.8%増の 3,322 億円となり、通期業績予想に対する進捗率は 20.9%となりました。

利益につきましては、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率好転により前年同期比 80.4%増の 352 億円（進捗率 24.0%）となり、販売費及び一般管理費が概ね前年同期並みの 173 億円（進捗率 21.9%）となったことから、営業利益は 179 億円（前年同期は 15 億円の利益・進捗率 26.3%）となりました。また、営業利益の増加に加え為替差損益の好転により経常利益は 200 億円（前年同期は 16 億円の利益・進捗率 32.4%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託資産返還に伴う利益の発生により特別損益が好転したことから、155 億円（前年同期は 5 億円の利益・進捗率 37.0%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、回収に伴う完成工事未収入金の減少等により前連結会計年度末比 5.6%・969 億円減少し、1兆6,382 億円となりました。

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比 8.2%・1,015 億円減少し、1兆1,415 億円となりました。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同 3.2%・87 億円減少し、2,645 億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比 0.9%・46 億円増加し、4,967 億円となりました。また、自己資本比率は、同 2.0 ポイント増の 30.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、平成 27 年 5 月 11 日に公表した業績予想からの変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社には該当しておりませんが、ワイビー浜町開発特定目的会社他1社については重要性が増したことにより、また大成ミャンマーについては新規設立により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、(株)とうきょうアカデミックサービス他49社については、PFI事業等の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

当該変更に伴う期首の利益剰余金及び損益等に与える影響は軽微であります。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用に関しては、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	338,308	330,744
受取手形・完成工事未収入金等	490,712	412,013
未成工事支出金	77,331	96,696
たな卸不動産	95,679	112,467
その他のたな卸資産	4,110	4,545
その他	130,769	105,583
貸倒引当金	△414	△250
流動資産合計	1,136,496	1,061,801
固定資産		
有形固定資産	169,972	179,550
無形固定資産	4,772	4,744
投資その他の資産		
投資有価証券	348,327	340,015
退職給付に係る資産	36,808	14,729
その他	43,312	41,457
貸倒引当金	△4,440	△4,010
投資その他の資産合計	424,007	392,192
固定資産合計	598,752	576,488
資産合計	1,735,248	1,638,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	489,706	440,485
短期借入金	104,955	104,405
ノンリコース短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	15,000	—
未成工事受入金	137,857	157,497
完成工事補償引当金	3,232	3,207
工事損失引当金	41,236	34,554
受注損失引当金	52	52
その他	192,720	158,487
流動負債合計	984,761	898,789
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	—	500
長期借入金	113,334	114,934
ノンリコース長期借入金	—	4,650
役員退職慰労引当金	437	346
関係会社事業損失引当金	273	147
環境対策引当金	145	145
退職給付に係る負債	56,748	34,765
その他	47,433	47,262
固定負債合計	258,372	242,751
負債合計	1,243,134	1,141,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,463	104,463
利益剰余金	143,289	154,866
自己株式	△355	△358
株主資本合計	370,140	381,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,198	107,097
繰延ヘッジ損益	△4	△266
土地再評価差額金	△69	△63
為替換算調整勘定	△1,485	△1,660
退職給付に係る調整累計額	9,973	7,134
その他の包括利益累計額合計	119,612	112,241
非支配株主持分	2,361	2,792
純資産合計	492,114	496,748
負債純資産合計	1,735,248	1,638,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	268,000	298,245
開発事業等売上高	21,479	33,960
売上高合計	289,479	332,205
売上原価		
完成工事原価	251,898	269,970
開発事業等売上原価	18,050	27,004
売上原価合計	269,948	296,974
売上総利益		
完成工事総利益	16,102	28,275
開発事業等総利益	3,428	6,955
売上総利益合計	19,530	35,231
販売費及び一般管理費	17,942	17,317
営業利益	1,588	17,913
営業外収益		
受取配当金	1,319	1,404
為替差益	—	872
その他	699	876
営業外収益合計	2,019	3,153
営業外費用		
支払利息	1,058	816
為替差損	782	—
その他	130	188
営業外費用合計	1,971	1,004
経常利益	1,635	20,062
特別利益		
固定資産売却益	2	41
退職給付信託資産返還に伴う利益	—	4,021
その他	0	11
特別利益合計	2	4,074
特別損失		
投資有価証券評価損	27	284
関連事業損失	400	—
貸倒損失	545	—
その他	57	76
特別損失合計	1,030	361
税金等調整前四半期純利益	608	23,776
法人税等	110	8,249
四半期純利益	497	15,526
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	15,535

四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	497	15,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,918	△4,110
繰延ヘッジ損益	△12	△1
為替換算調整勘定	△28	△55
退職給付に係る調整額	498	△2,803
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△142
その他の包括利益合計	9,408	△7,113
四半期包括利益	9,906	8,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,929	8,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△10

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,737	189,599	15,369	287,706	1,773	289,479	—	289,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,276	8,467	926	13,669	483	14,152	△14,152	—
計	87,013	198,066	16,295	301,376	2,256	303,632	△14,152	289,479
セグメント利益又は損失(△)	2,827	△967	△610	1,249	175	1,424	163	1,588

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額163百万円には、セグメント間取引消去等177百万円、のれん償却額△14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,705	207,843	27,840	329,389	2,815	332,205	—	332,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,708	8,896	1,051	13,656	515	14,172	△14,172	—
計	97,413	216,740	28,892	343,046	3,331	346,378	△14,172	332,205
セグメント利益	6,873	7,760	2,763	17,396	289	17,686	227	17,913

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	280,882	289,475
受取手形・完成工事未収入金等	426,793	367,887
販売用不動産	50,011	58,926
未成工事支出金等	70,453	87,037
開発事業等支出金	2,772	3,332
その他	125,274	100,081
貸倒引当金	△190	△111
流動資産合計	955,996	906,628
固定資産		
有形固定資産	93,250	92,890
無形固定資産	1,972	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	394,504	389,245
その他	55,441	41,747
貸倒引当金	△10,538	△10,195
投資その他の資産合計	439,407	420,797
固定資産合計	534,630	515,665
資産合計	1,490,627	1,422,294

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,890	389,196
短期借入金	67,879	73,429
1年内償還予定の社債	15,000	—
未成工事受入金	125,831	142,186
預り金	173,029	167,200
完成工事補償引当金	2,419	2,473
工事損失引当金	41,109	34,477
その他	37,885	21,322
流動負債合計	888,044	830,284
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	77,100	77,330
退職給付引当金	31,067	15,290
関係会社事業損失引当金	1,188	1,147
環境対策引当金	131	131
その他	38,500	39,203
固定負債合計	187,987	173,103
負債合計	1,076,031	1,003,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,481	104,481
資本準備金	66,832	66,832
その他資本剰余金	37,649	37,649
利益剰余金	79,605	87,795
その他利益剰余金	79,605	87,795
固定資産圧縮積立金	1,379	1,379
別途積立金	53,500	62,500
繰越利益剰余金	24,725	23,916
自己株式	△355	△358
株主資本合計	306,473	314,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,123	104,244
評価・換算差額等合計	108,123	104,244
純資産合計	414,596	418,905
負債純資産合計	1,490,627	1,422,294



## 5. 補足情報

## (1) [個別] 受注高・売上高・繰越高

## ① 受注高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度	
	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	100,123 ( 34.1 %)	48,184 ( 13.1 %)	△ 51,939	△ 51.9	284,839 ( 19.9 %)
	国内民間	17,454 ( 5.9 )	26,749 ( 7.3 )	9,294	53.2	158,198 ( 11.1 )
	海外	20,677 ( 7.1 )	9,669 ( 2.6 )	△ 11,008	△ 53.2	5,196 ( 0.4 )
	計	138,255 ( 47.1 )	84,602 ( 23.0 )	△ 53,653	△ 38.8	448,234 ( 31.4 )
建築事業	国内官公庁	20,430 ( 7.0 )	17,465 ( 4.8 )	△ 2,964	△ 14.5	187,050 ( 13.1 )
	国内民間	119,396 ( 40.7 )	260,683 ( 70.9 )	141,287	118.3	736,196 ( 51.5 )
	海外	11,280 ( 3.8 )	673 ( 0.2 )	△ 10,606	△ 94.0	22,233 ( 1.5 )
	計	151,106 ( 51.5 )	278,822 ( 75.9 )	127,715	84.5	945,480 ( 66.1 )
合計	国内官公庁	120,554 ( 41.1 )	65,649 ( 17.9 )	△ 54,904	△ 45.5	471,890 ( 33.0 )
	国内民間	136,850 ( 46.6 )	287,432 ( 78.2 )	150,581	110.0	894,394 ( 62.6 )
	海外	31,957 ( 10.9 )	10,342 ( 2.8 )	△ 21,615	△ 67.6	27,430 ( 1.9 )
	計	289,362 ( 98.6 )	363,424 ( 98.9 )	74,062	25.6	1,393,715 ( 97.5 )
開発事業	2,669 ( 0.9 )	1,279 ( 0.4 )	△ 1,390	△ 52.1	24,315 ( 1.7 )	
その他	1,595 ( 0.5 )	2,662 ( 0.7 )	1,067	66.9	11,804 ( 0.8 )	
合計	293,627 ( 100.0 )	367,366 ( 100.0 )	73,739	25.1	1,429,835 ( 100.0 )	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## ② 売上高

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間	当第1四半期累計期間	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度	
	(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
土木事業	国内官公庁	37,531 ( 15.7 %)	48,172 ( 17.7 %)	10,641	28.4	203,973 ( 16.3 %)
	国内民間	19,918 ( 8.3 )	17,948 ( 6.5 )	△ 1,970	△ 9.9	100,140 ( 8.0 )
	海外	3,996 ( 1.7 )	4,867 ( 1.8 )	871	21.8	20,054 ( 1.6 )
	計	61,446 ( 25.7 )	70,988 ( 26.0 )	9,542	15.5	324,168 ( 25.9 )
建築事業	国内官公庁	22,834 ( 9.6 )	22,663 ( 8.3 )	△ 171	△ 0.8	114,311 ( 9.1 )
	国内民間	140,719 ( 59.0 )	164,880 ( 60.5 )	24,160	17.2	727,229 ( 58.2 )
	海外	10,732 ( 4.5 )	4,109 ( 1.5 )	△ 6,622	△ 61.7	44,653 ( 3.6 )
	計	174,286 ( 73.1 )	191,653 ( 70.3 )	17,366	10.0	886,194 ( 70.9 )
合計	国内官公庁	60,365 ( 25.3 )	70,835 ( 26.0 )	10,470	17.3	318,285 ( 25.4 )
	国内民間	160,638 ( 67.3 )	182,828 ( 67.0 )	22,190	13.8	827,370 ( 66.2 )
	海外	14,729 ( 6.2 )	8,977 ( 3.3 )	△ 5,751	△ 39.1	64,708 ( 5.2 )
	計	235,733 ( 98.8 )	262,641 ( 96.3 )	26,908	11.4	1,210,363 ( 96.8 )
開発事業	1,238 ( 0.5 )	7,292 ( 2.7 )	6,054	489.0	28,368 ( 2.3 )	
その他	1,595 ( 0.7 )	2,662 ( 1.0 )	1,067	66.9	11,804 ( 0.9 )	
合計	238,566 ( 100.0 )	272,597 ( 100.0 )	34,030	14.3	1,250,536 ( 100.0 )	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

## ③ 繰越高

(単位:百万円)

区 分		前第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)	比較増減(△)	増減率 (△) %	前事業年度末 (平成27年3月31日)
土木事業	国内官公庁	334,695 ( 19.5 %)	352,979 ( 18.2 %)	18,284	5.5	352,968 ( 19.2 %)
	国内民間	119,190 ( 7.0 )	188,513 ( 9.8 )	69,322	58.2	179,712 ( 9.8 )
	海外	98,304 ( 5.8 )	71,566 ( 3.7 )	△ 26,737	△ 27.2	66,765 ( 3.6 )
	計	552,189 ( 32.3 )	613,059 ( 31.7 )	60,869	11.0	599,446 ( 32.6 )
建築事業	国内官公庁	178,131 ( 10.4 )	248,076 ( 12.9 )	69,945	39.3	253,274 ( 13.8 )
	国内民間	929,253 ( 54.2 )	1,055,347 ( 54.6 )	126,093	13.6	959,543 ( 52.2 )
	海外	39,633 ( 2.3 )	13,229 ( 0.7 )	△ 26,403	△ 66.6	16,665 ( 0.9 )
	計	1,147,017 ( 66.9 )	1,316,653 ( 68.2 )	169,635	14.8	1,229,484 ( 66.9 )
合計	国内官公庁	512,826 ( 29.9 )	601,056 ( 31.1 )	88,230	17.2	606,242 ( 33.0 )
	国内民間	1,048,444 ( 61.2 )	1,243,860 ( 64.4 )	195,416	18.6	1,139,256 ( 62.0 )
	海外	137,937 ( 8.1 )	84,796 ( 4.4 )	△ 53,141	△ 38.5	83,431 ( 4.5 )
	計	1,699,207 ( 99.2 )	1,929,713 ( 99.9 )	230,505	13.6	1,828,930 ( 99.5 )
開発事業	13,884 ( 0.8 )	2,386 ( 0.1 )	△ 11,498	△ 82.8	8,400 ( 0.5 )	
その他	— ( — )	— ( — )	—	—	— ( — )	
合計	1,713,092 ( 100.0 )	1,932,100 ( 100.0 )	219,007	12.8	1,837,330 ( 100.0 )	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率を示しております。